

北海道NPO情報



NPO推進北海道会議
北海道NPOサポートセンター
北海道NPOバンク/NPOバンク事業組合
北海道NPO越智基金

発行 北海道情報宣伝研究会
札幌市中央区北4条西12丁目
1976年7月9日第3種郵便物認可
定価 100円

【2006年4月号】

市民活動を支える制度を強化しよう！

もくじ	ページ
北海道ふるさと回帰支援センター講演会	2
NPO年度末事務講座/団塊向けNPO入門講座	3
道州制勉強会/コミュサポ	4
NPO研修日記(最終回)/NPO法人数	5
落書きコラム/NPOバンク融資案内/白いりボン	6
NPOサポート事業紹介/札幌はこび愛	7
NPOな~インフォメーション	8~9
情報BOX	10
助成金情報	11~12



4月のNPO会計講座 ご案内

4月11日スタート

《決算書作成アドバイス付き》~短期集中5回講座 18:00開講

毎回ご好評いただいている会計講座のご案内です。簿記の基礎を学び、

NPOならではの勘定科目を使った仕訳(振替伝票記入)等の練習問題をやってみます。講習時に使用する会計ソフトは「会計王5 NPO Limited」です。ソフトの扱い方を中心にパソコン入力もたくさん練習します。最終的には決算書を作成し、財務諸表の見方などを学びます。

今回は講習中に、個別質問に対応する時間を用意して、それぞれの団体の事情に合わせたアドバイスができるようカリキュラムを組んでいます。ご参加ください。

日時/第1回 4月11日(火) 第2回 12日(水) 第3回 14日(金)

第4回 18日(火) 第5回 19日(水)

いずれも 18:00~20:00 各回2時間(合計10時間コース)

場 所/北海道NPOサポートセンター会議室

(札幌市中央区南2条西10丁目 クワガタビル2階)

講 師/小沼 千佳子(北海道NPOサポートセンター会計担当)

定 員/8名(最少催行人員3名)

受講料/10,500円(税込み、初回納入)

締切り/4月10日(月)先着順。(定員になり次第締め切ります。)

参加対象者/パソコンの文字入力できる方

問合せ・申込み/TEL 011-204-6523 FAX 011-261-6524

Eメール npo@mb.infosnow.ne.jp 担当 小沼(おぬま)

主 催/NPO法人 北海道NPOサポートセンター

「NPO法人北海道ふるさと回帰支援センター」設立記念講演会

下記の通り開催致します。みなさまのご参加をお待ちしております。

日 時 2006年4月12日(水) 午後3時~5時
 場 所 札幌市エルプラザ3階大研修室
 (札幌市北区北8条西3丁目JR札幌駅地下通路直結)
 講 師 高橋 公 氏(NPO法人ふるさと回帰支援センター事務局長)
 演 題 「北海道でのふるさと暮らし 現状と課題」
 首都圏での取り組みから見えてくるもの
 参加定員 80人
 参加申込 北海道NPOサポートセンター気付 北海道ふるさと回帰支援センター設立準備会
 〒060-0005 札幌市中央区北5条西6丁目札幌ビル8階
 電話番号 011-271-5208, FAX番号 011-281-8807
 E-Mail npo@mb.infosnow.ne.jp

「NPO法人北海道ふるさと回帰支援センター」設立趣旨

700万人の団塊世代が一斉に退職期を迎える「2007年ショック」を目前にしています。企業社会からの大量リタイアは、生産現場での技術継承や、個々人が持つ高度なノウハウが埋もれてしまうのではないかなど様々な議論を呼び起こしています。一方で、団塊世代にとっての退職後の生活は、企業社会のなかでは実現できなかった様々なライフスタイルを実現させる絶好の機会到来でもあります。このセカンドライフを送る所有時間は平均10万時間にもなる膨大なものです。経済力を伴う団塊世代のライフスタイルには社会的関心が急速に高まってきました。

北海道も昨年、団塊世代の北海道への移住促進に本格的に取り組んでいます。全国的にも移住への取り組みが県や市町村で活発になっており、移住受入は自治体間競争の状態を呈しています。

このような時代状況をいち早く掴み活動しております「NPO法人 ふるさと回帰支援センター」(理事長立松和平氏)が、この世代が集中する首都圏等の都市部に居住する人々を対象に5万人アンケートを実施しました。その結果は、田舎での暮らしを望む「ふるさと回帰」志向の強さを改めて明確にしました。さらに注目しなければならないのは、ふるさと回帰志向は30代、40代でも団塊世代と同じ傾向を表しています。団塊世代に限らず、良好な自然環境につつまれた農的生活への渴望は、都市生活者に普遍的な傾向とみることができます。これらの傾向が、ロングステイ、季節居住、2地域居住、そして移住希望など様々な居住形態を内包していること、また、居住形態を選択するためのトータルな情報の不足も調査から浮かび上がっています。

昨年、日本の歴史上はじめて人口のピークアウトを迎えました。このことは、明治以来140年余り、農村から都市部へ、農村の低生産地帯から都市の工業的高生産地帯へと続いた生産力万能の人口移動が終わり、新たな成熟社会のいとなみとしての緩やかな「ふるさと回帰」が始まったと考えられます。一方、北海道では、おしなべて過疎化と農業等の後継者不足の深刻な問題に直面しています。

「ふるさと回帰運動」は、都市と過疎との人的交流を広め、居住形態を変化させ、構造的ミスマッチを徐々に緩めることにより私たちの地域社会を活性化し、あらたな成熟社会を形成することに貢献することが期待されています。

私たちは、このような活動にいち早く取り組まれています「NPO法人ふるさと回帰支援センター」の北海道における受け皿として、「NPO法人北海道ふるさと回帰支援センター」を設立します。

設立発起人代表 佐藤 隆

=====
 記念講演会に先立ち、設立総会が開催されます。
 日時 4月12日(水) 午後2時~3時 場所 札幌市エルプラザ 大研修室
 <北海道ふるさと回帰支援センター事業内容>
 道外都府県への居住・移住情報発信事業
 居住・移住者受入体制整備事業
 居住・移住者ネットワーク構築及び支援事業
 上記に関わる企画・アドバイザー事業

NPO法人 北海道NPOサポートセンター 主催講座ご案内

ホームページ：<http://npo-hokkaido.org/> E-mail：npo@mb.infosnow.ne.jp

電話番号・FAX番号：TEL 011-204-6523/FAX 011-261-6524

講座会場：住所：〒060-0062 札幌市中央区南2条西10丁目クワガタビル2F（中央区民センター隣り）

交通アクセス：東西線西11丁目駅下車徒歩5分、市電「中央区役所前」下車徒歩3分

事業名	NPO 法人のための「年度末事務講座」
内容	NPO 法人は毎年「事業報告書等」を提出することが義務づけられていますが、報告書の作成以外にも「総会の開催」や「変更登記の申請」などを行うことが必要です。この講座では、わかりにくい年度末事務の一連の流れをすべてひとつの講座に詰め込みました。参加しやすいように同じ内容の講座を2回行います。この機会にぜひご参加下さい。
対象	NPO 法人スタッフ、NPO 法人設立をお考えの方
講師	総会運営：北海道NPOサポートセンター 事務局長 小林董信 事業報告書作成：北海道NPOサポートセンター 法人申請担当 山本純子 変更登記：司法書士 大滝和子
費用	各回 4,200円（書式FD/CD-R付・消費税込）
日時	4月18日（火） 5月16日（火）10:00～15:00（休憩1時間）
回数	2回
会場	北海道NPOサポートセンター会議室
定員	10人程度（最小催行人員3人）
申込方法	団体名・参加者名・連絡先電話番号・法人成立日を記入のうえ、FAXかEメールでお申し込み下さい。

事業名	NPO 入門セミナー - 団塊の世代向け土曜コース -
内容	今まで忙しくて、やってみたかったことができなかった。関心があるけど参加のきっかけがつかめなかった etc. 定年後の新しいライフスタイルと一緒に探しに行きませんか？ ワークショップ等、多彩なプログラムでNPOのイロハからお教えいたします。
対象	概ね55歳～60歳位の方
講師	北海道NPOサポートセンタースタッフ
費用	12,600円（資料代等込み）
日時	5/13、5/20、5/27、10:00～15:00（休憩1時間） 回数3回
会場	北海道NPOサポートセンター会議室 定員8名（最小催行人員3人）
申込方法	5/10必着。郵便番号・住所・氏名・年齢・電話番号・講座名を明記し、メールかFAXでお送りください。先着順。

事業名	NPO 入門セミナー - 団塊の世代向け夜間コース -
内容	今まで忙しくて、やってみたかったことができなかった。関心があるけど参加のきっかけがつかめなかった etc. 定年後の新しいライフスタイルと一緒に探しに行きませんか？ ワークショップ等、多彩なプログラムでNPOのイロハからお教えいたします。
対象	概ね55歳～60歳位の方
講師	北海道NPOサポートセンタースタッフ
費用	12,600円（資料代等込み）
日時	6/5、6/8、6/12、6/15、6/19、6/22、19:00～21:00（回数6回）
会場	北海道NPOサポートセンター会議室 定員8名（最小催行人員3人）
申込方法	6/2必着。郵便番号・住所・氏名・年齢・電話番号・講座名を明記し、メールかFAXでお送りください。先着順。

市民にわかりやすい 道州制勉強会 のご案内

4月5日(水) 15時～17時 「かでの2・7」730会議室

主催 NPO推進北海道会議 参加費：500円(資料代)

内容：15：00～16：00 講演「道州制をどう考えるか？」(仮)

佐藤 克廣 北海学園大学法学部教授

16：10～17：00 参加者意見交換

司会進行：田口 晃 NPO推進北海道会議代表理事(北海学園大学法学部教授)

政府の第28次地方制度調査会(諸井虔会長)は2月28日の総会で、地方分権を加速させ、国と地方を通じた行政の効率化を図る具体策として「道州制の導入が適当」とする答申をまとめ、小泉純一郎首相に提出しました。都道府県を廃止して、地方自治体を道州と市町村の二層制とするなど、道州制の基本設計も盛り込みました。答申は、国民的な幅広い議論を求めており、本格的な道州制論議の契機となりそうです。

3月4日～5日にかけて、自民党道州制調査会小委員会が帯広、北見、旭川、札幌の道内4個所で道州制特区構想について道民の意見を聞く「タウンミーティング」を開きました。タウンミーティングには、所管の内閣府桜田義孝副大臣が参加し、「道州制特区推進法案」策定への理解を求めました。しかし、会場参加者からは、不安や慎重な意見が多く出されました。

3月6日には内閣府から北海道道州制特別区域推進法案の基本的考え方(検討素案)が示され、3月7日には、高橋はるみ北海道知事が「北海道道州制特別区域推進法案の基本的考え方(検討素案)に対する道の考え方」を発表しております。

このところ、上記に係る「北海道特例」などについて新聞紙上で取り上げられておりますが、道州制及び道州制特区については、市民レベルでの理解は進んでおりません。私たちNPOとしても、自治の根幹に関わる制度設計について勉強し、市民に問題提起する必要があると考え、勉強会を企画致しました。ぜひ、みなさまのご参加をお願い致します。

参加申込：E-mail：npo@mb.infosnow.ne.jp または 電話・FAXで。

TEL 011-204-6523 / FAX 011-261-6524 (先着順) 定員50名



今年もやります！コミュサポ事業

昨年度札幌広域圏(石狩支庁管内)8市町村で地域サポーター団体13団体とホームページ作成希望の110団体が参加して、コミュサポ事業を展開してきました。今年度は、新たに昨年参加した団体が新しい団体のサポートに廻るといった枠組みで取り組みます。地域のまちづくりを目標に、無料のホームページ作成ソフト「WEB Maker」をツールとして札幌広域圏組合の「コミュサポ」サーバーに市民活動団体100団体のホームページをアップする予定です。

札幌広域圏管内(札幌、石狩(厚田、浜益)、当別、新篠津、江別、北広島、恵庭、千歳の8市町村に所在する市民活動団体対象)の市民活動団体のみなさまへ。

地域で活動するボランティア、市民活動グループ、NPOなどの皆さん、自分たちの活動をホームページで紹介してみませんか?「でも、詳しい知識がないからなあ...」そんな心配はいりません。札幌広域圏組合の「コミュサポ」が、皆さんのホームページ運営を応援します。 問い合わせ：電話011-204-6523(畑)

コミュサポに参加し、団体のホームページづくりませんか! 詳細は5月号で。

NPO研修日記

2005年度 その12



谷口 直子

「てんちゃん物語」

昔々、あるところに、てんちゃんという高校生があったそうな。

新入生のてんちゃんは、友達に誘われて体操部に入りました。当初10人いた部員は1人、2人と減っていき、半年後には2人だけになってしまいました。春を迎える頃、てんちゃんは身体をこわし、たった1年で退部することになりました。

帰宅部になったてんちゃんは、自分の将来について考えました。人助けをする医者になりたいと思い、家庭教師の先生に勉強を習い始めました。医学部生の先生から大学の話を聞くうちに、とても自分にはできないと、医者になるのをあきらめました。

受験生のてんちゃんは、カウンセラーになりたいと、朝から晩まで勉強しました。そして、やっとの思いで合格しました。

大学生のてんちゃんは、カウンセラーの先輩から苦労話を聞くうちに、とても自分にはできないと、カウンセラーになるのをあきらめました。

大学4年生になったてんちゃんは、人のためになる仕事がしたいと公務員試験を受け、運良く採用されました。

公務員になったてんちゃんは、自分にはこれしかできないからと、法律やルールを勉強し、ひたすら真面目に仕事をしました。そうして10年経ったとき、自分の心を亡くしていました。

弱ったてんちゃんは、外の世界をみてみよう、と思いました。そして、1年間、NPOで修行することになりました。

NPOのてんちゃんは、今まで知らなかった、いろいろな人生や考え方に会いました。そうして自分も一市民であることを思い出し、もっともっと、いろいろなことを見たり聞いたりしたいと思うようになりました。

そして1年後。てんちゃんは、今度は、ひとりの市民であることを忘れずに、なんのために、誰のために働くのかを見失わずに仕事をしてみよう、と思いを新たにしたのでした。

おしまい。（注 この物語はフィクションです。）

皆さま、一年間どうもありがとうございました -

北海道NPOサポートセンターでは、2003年度から道庁の職員研修制度で、毎年度1名の研修派遣を受け入れてきました。千葉さん、濱市さん、谷口さんありがとうございました。道庁でのご活躍期待しております。3年間連載してきました「NPO研修日記」は今号で終了致します。ご愛読ありがとうございました。（小林）

特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数等

内閣府ホームページから <http://www5.cao.go.jp/seikatsu/npo/data/pref.html>

全国の申請受理数「内閣府・北海道含む」 1月31日現在（内閣府のホームページ）	受理数	認証数	不認証数	解散数
	27066	25220	211	610
道内の申請受理数 2月28日現在（北海道）	受理数	認証数	不認証数	解散数
	1047	989	0	23

北海道内のNPO認証状況は道庁HP <http://www.pref.hokkaido.jp/kseikatu/ks-bssbk/npo.index.htm>

予告 NPO推進北海道会議と北海道NPOサポートセンターの通常総会を6月7日(水)午後6時半から開催する予定です。会場は「札幌市中央区民センター」(札幌市中央区南2条西10丁目)を予定。

サポセンスタッフの落書きコラム

さあ、4月です。新年度のスタートです。それにしても、前年度の余韻といいましょうか、名残といいましょうか、気持ちの切り替えがなかなかできません。それもそのはず、このコラムを書いているのはまだ3月なのですから。(笑)

今回は、サポセンのことではなく、任意団体交通倶楽部ゆうらんのことを書きます。ゆうらんでは、札幌市元気活動プロポーザル事業に採択され、「なまら便利なバスマップ」(A1版両面:1万部)を製作していましたが、ついに完成し、配布を始めました!

おかげさまで、札幌市民や観光案内所等々、各方面から好評を得ています。札幌市内の公共交通を担当している交通企画課の担当者も「してやられた!」と言わしめるほどで、問合せ対応にも使用しているとのこと。

このマップには、いくつもの工夫を盛り込んでいるのですが、その一つにプリペイドカードの利用範囲が一目でわかるような仕掛けがあります。先日も、ある新聞の投書欄に「せっかく購入した1日乗車券(共通1DAYカード)に使えない区間があることを知らず、元を取れずに損をした」という趣旨の意見が寄せられていましたが、このマップがお手元にあつたらなあと思ったものです。

また、このマップには、もいわ山ロープウェイや開拓の村など、観光客も市民も訪れるような施設15箇所の行き方をイラスト入りで紹介しています。札幌市では、観光客に対する“おもてなし”と言いながらも、このようなツールが今までありませんでした。なので、ある観光案内所では、「こういうのなかったんですね～。もっとたくさん下さい」と言われてしまいました。(でも、全部で1万部しかないんです…)。このように良い結果を出すことができ嬉しいのですが、今回の事業のもう一つの特徴は、ゆうらんがハブとなって、公共交通の利用者である市民、民間の交通事業者である企業、札幌市の複数部署が行政として、ひとつの目標に関わったということです。ゆうらんが“公共交通”を切り口に動き回ることによって各セクターを結びつけて、それぞれが協力し合い、バスマップという成果物を創り出したということは、“協働の真骨頂”と言えるのではないかと思います。もちろん、影にサポセンの協力があってこそですが…。

そんな汗と涙の結晶「なまら便利なバスマップ」は、札幌市交通案内センター(大通駅コンコース内)に多く配分しています。このマップを片手に、公共交通でお出かけしてみませんか?

(松本公洋)

NPOバンク融資申込みのお知らせ

第15回融資 申込開始4月18日～5月8日/融資実行6月中旬以降

《おねがい》

サポート便りに掲載を希望する手記・情報がありましたら、下記問い合わせ先までご連絡願います。また、NPOバンク事業組合にご加入の方で、住所等に変更があった場合はお手数ですが事務局まで御連絡ください。

NPOバンクに対する問い合わせ先・資料請求先

〒060-0062 札幌市中央区南2条西10丁目クワガタビル2F 北海道NPOサポートセンター内

TEL:011-204-6523 FAX:011-261-6524

npobank@npo-hokkaido.org http://npo-hokkaido.org/bank_hp/index.htm

《《《《《 白いりボン運動北海道実行委員会報告 》》》》》

1～2月の募金強化月間では多くの皆さまにご協力いただきましてありがとうございました。イベント会場やNPO事務所等で集まりました募金の総額は100,000円になりました。昨年は96,000円ほどでしたので、ちょっとだけ増えたことになります。全国実行委員会の経費として25%を送り、残り全額を北海道NPO越智基金に寄付し、NPO助成に充てることにいたします。

全国実行委員会の報告につきましては現在集計作業中ですので改めてご報告いたします。

●募金箱を置いてくださったNPO等: ほしの里 セセラぎ 葬送を考える市民の会 バスストップカフェ 市民ネットワーク北海道 るくす コンカリーニョ 白石まちづくりハウス 夢の樹オホーツク SY企画室 サマ・サマー オーガニックレストラン「チカッポ」 旭川NPOサポートセンター 北海道NPOサポートセンター

白いりボン運動北海道実行委員会事務局・北村

北海道NPOサポートセンターの「サポート事業」一覧 (単位:円,税込)

北海道NPOサポートセンター会員に対するサービス事業です。

詳細については個別にご相談に応じますのでお気軽にお問い合わせ下さい。電話011-271-5208

サポートの内容	詳細	規格・単位	基本料金
NPO法人申請手続 相談・書類作成等アドバイス(初回相談無料) 法人申請は時間がかかります。(4ヶ月~6ヶ月)		基本料金	21,000~
NPO 法人代表印	登記に必要な法人代表者印鑑です(送料別)	1本	11,000
身分証明書作成	ラミネートを使った身分証明書を作成します。	1枚	210
印刷(予約制) 黒インク印刷のみ (カラー印刷、製本等は 良心的な印刷所を紹介)	簡易印刷機(リソグラフ)で印刷します。 基本料金は製版1枚、紙代込みの場合です。 (厚紙や色紙は少し高くなります。 ご相談ください) A3まで印刷可、10枚以上~(両面は片面の倍)	片面 B5 1,000枚	2,738
		片面 A4 1,000枚	2,738
		片面 B4 1,000枚	3,438
		片面 A3 1,000枚	4,838
名刺作成	パソコンで名刺を印刷します。(100枚単位) 片面初版代:315円、 両面初版代:525円が別途かかります。	片面 カラー	1,470
		片面 白黒	1,050
		両面 カラー	2,310
		両面 白黒	1,890
横断幕・ポスター	パソコンで長尺紙(幅42cm)に印刷します。	片面のみ	1,575~/1m
シール	NPOのロゴマークシール 1シート	大5枚、小10枚 各	210
エプロン	ロゴマーク、事業所名を入れてエプロンを作ります。	5枚以上 1枚	4,515
日常会計業務支援	パソコンで、伝票入力から決算書作成まで実施	基本料金(1仕訳)	63~
介護保険・支援費指定事業所 申請事務サポート	指定事業所になるための支庁・市役所提出書類作成、 提出までのサポートを行います。	介護保険 1事業所	10,500~
		支援費 1事業所	7,350~
介護保険料請求事務	伝送による介護保険請求をします。	1事業所	2,625~

2004.7.1 改定

上記の表以外に、不動産売買・賃貸、税務申告、登記書類作成、損害保険、FP関係について、NPOサポート専門
家会議メンバー等による相談を随時受け付けております。(NPOサポセンスタッフがご聞きし専門家にお伝えしま
す)

法人認証申請書類、登記書類、会計書類、税務申告、介護保険申請等は、必要に応じてNPOサポート専門家会議メ
ンバーの専門家のアドバイスをいただいています。NPOサポート専門家会議は、弁護士、司法書士、社会保険労務
士、行政書士、公認会計士、税理士、損害保険専門家、不動産鑑定士、不動産専門家、建築士、社会福祉士、FPな
どの専門家が参加しています。

NPO推進北海道会議 / 北海道NPOサポートセンター / NPOバンク / NPO越智基金

〒060-0062 札幌市中央区南2条西10丁目クワガタビル2階 IP 050-7541-4799
電話番号 011-204-6523, 011-242-4333 FAX番号 011-261-6524
通常業務時間 10:00~18:00(土、日、祝日は休む時があります)

NPOサポートセンター相談室 / 北海道介護NPO連絡会 / さっぽろ介護NPO支援ネット

〒060-0005 札幌市中央区北5条西6丁目札幌ビル8階 IP 電話 050-7543-3291
電話番号 011-271-5208, FAX番号 011-281-8807
通常業務時間 10:00~18:00(月~土)(日、祝日休み)

引越し・旅行・車検のことなら**「札幌」はこび愛ネット**をご利用ください!ご存知かもしれませんが、飛んで
け!車いすの会をはじめ札幌チャレンジなど10団体ほどが参加しているもので、札幌さんの商品を利用して、「NP
Oサポセンに還元して!」と言うと商品代金の5%が還元される仕組みです。**どうやって利用するの?**申し込みはとて
簡単。下記の「はこび愛ネット」推進事務局にお電話ください。インターネットからの申し込みもできます。利用サー
ビスは、引越し、旅行(札幌トラベル)、車検・自動車修理(札幌自工)と文房具(札幌商事)などの購入です(一部対象
外あり)。ぜひご利用ください。

問い合わせ・申し込みは 札幌「はこび愛ネット」推進事務局

TEL(011)251-4111内線250番 FAX(011)231-7063

資料配布 さっぽろまちセンガイド

将来に向けて市民の継続的な利用が可能な場として、札幌市が概ね中学校区（人口約2万人）をベースに設置する「まちづくりセンター」（以下「まちセン」）に注目し、市民がまちセンを上手に利用し、まちづくり生涯学習を進めていくための第一歩として、まず、もっと多くの市民がまちセンの存在を知る必要があると感じ、この度、「さっぽろまちセンガイド - 入門編 -」を作成しました。このハンドブックで、みなさんが「まちセン」の存在を知って、人や地域との出会いの場所として、もっともって活用するきっかけが作れたら幸いです。

* A5版変形24頁* もくじ 三代交流でまちづくりを考える - ワークショップ概要 - / コラム・コミュニケーションツールとしての伝承あそび / 「まちセン」大研究 / 「まちセン」っていったいどんなところ？ / センター長的一天 / センター長に聞きました！ / 「まちセン」考 - インタビューのつづき - / コラム・まちづくりセンターを「響振」の舞台に / THEまちセン談義 / 「まちセン」データ集 * 配布希望の方へ
冊子は無料ですが、送料をご負担ください。（1冊の場合110円です）問合せ電話 011-204-6523（北村）

本冊子は文部科学省の「生涯学習分野におけるNPO支援事業」の委託を受けて作成しました。

マップ配布 なまら便利なバスマップ

絶賛配布中!! 共通ウィズユーカード、共通1DAYカード、エコキップの利用範囲が一目でわかると大評判!。その他にも便利情報満載で、ただいま絶賛配布中!!大通駅にある「札幌市交通案内センター」等で入手できます。部数が少ないのでお早めに!

問合せFAX011-233-0090

交通倶楽部「ゆうらん」とは・・・

札幌市総合交通対策審議委員会の公募委員である秋江昌浩と松本公洋が立ち上げた任意団体です。ゆうらんは、「なまら便利なバスマップ製作」(札幌市元気プロボ助成事業)を行いました。ただいま配布中の「なまら便利なバスマップ」は、4月1日から改正になるJR北海道バスの新路線番号にも対応しています。大通駅にある「札幌市交通案内センター」等で入手できます。



NPOな...

介護 NPO の皆様へ

福祉有償運送車両マグネットシートができました。
(福祉有償運送を行うには、使用する車両の両側面に「団体名」及び「有償運送車両」と表示しなければなりません)

- ・福祉有償運送車両
 - ・事業所名入り福祉有償運送車両
- 1枚1,200円～3,960円 6種用意しました。発注から納品まで1週間ほどかかります。(通常より安価)
詳しくは、さっぽろ介護NPO支援ネットまで。
〒060-0005 札幌市中央区北5条西6丁目札通ビル8F
TEL011-281-5927 FAX 011-281-8807
E-mail sapporo-kaigo@npo-hokkaido.org

移送サービス運転協力者講習会のご案内
開催日：4月8日(土)・9日(日)9:30-16:30
場所：北海道浅井学園大学北方圏学術情報センター
(ポルト)札幌市中央区南1条西22丁目(地下鉄東西線西18丁目下車徒歩5分)
定員：50人
参加費：ST社会員 8,000円、非会員 13,000円
主催：STネット北海道
問合せ：TEL 011-219-5687(佐々木さん)

《さっぽろ介護NPO支援ネットニュースより抜粋》

資料案内 『ぜ～んぶまるごと NPO』

- すいすい読めてよくわかる -

発行 NPO法人北海道NPOサポートセンター
A4判(56ページ)定価 400円(税込み)
* 申請書類一式を納めた

FDまたはCD 525円(税込み)

これからNPO法人格取得を考えている団体におすすすめ。

- (目次)
- 市民活動とは
 - 法人格取得の申請手続き
 - NPOと法制度の現状
 - 会計、事業報告、税務について

- 資料編として、
- ・特定非営利活動促進法(平成15年5月1日施行版)
 - ・特定非営利活動促進法施行規則(同)
 - ・特定非営利活動促進法施行条例
 - ・申請に必要な書類(ひな型)を掲載しています。

[問合せ]
北海道NPOサポートセンター
TEL: 011-204-6523
E-mail npo@mb.infosnow.ne.jp



書籍案内

『NPOの参考書』

NPO法人向け諸届け出ガイドブック
事務所に1冊必携のマニュアルです。

- ・ 設立登記（法務局）
- ・ 登記完了届（道庁）
- ・ 変更登記（法務局）
- ・ 事業報告書等の提出（道庁）
- ・ 任期满了に伴う役員の変更（法務局と道庁）
- ・ 任期中の役員の変更（法務局と道庁）
- ・ 事務所移転（法務局と道庁）
- ・ 定款の変更（法務局と道庁）

諸届ひな型のCD付き

定価 2,100円（税込）

2005年5月28日発行

【問合せ】

北海道NPOサポートセンター
TEL 011-204-6523
FAX 011-261-6524
E-mail npo@mb.infosnow.ne.jp



報告

コミュニティ・ビジネス研修会

厚生労働省北海道労働局主催（NPOサポセン共催）の研修会が3月10日札幌サンプラザ会議室で開催されました。参加者は約80名で、まず、札幌学院大学河西邦人教授から「コミュニティ・ビジネス」のイロハについて分かりやすい講義を受けました。ついで釧路の地域生活ネットワークサロンの日置さん、「ねおす」伊藤さんから「目からウロコ」の事例を伺いました。最後に北海道中小企業支援センターや国民生活金融公庫、道庁、経産局、労働局からCB支援施策について駆け足でお話しをしていただきました。

商店街とNPOを結ぶフォーラム

3月14日「かでの」を会場に、日本政策投資銀行・藻谷浩介氏の講演をメインにしたフォーラムを開催致しました。とってもし唆に富んだお話を聞くことができました。また、コンカリーニョと琴似商店街、子育て支援ワーカーズ プチトマトと麻生商店街の事例もとても参考になりました。当日参加者105名でした。このフォーラムは札幌市の商店街・NPO連携調査研究事業の一環で開始致しました。

コミュサポ/広域まちづくり活動交流発表会

3月21日、悪天候、野球のWBC決勝戦が重なり、参加者は約40名と少し寂しい集いでした。広域圏地域連携助成事業発表、コミュサポコンテスト発表などを行いました。



NPOな...

書籍紹介

職場のトラブル相談ハンドブック

迅速・適切な解決に役立つ関係者の必携書！
事業主・労働者双方から寄せられた100の
相談事例を掲載！
会社の経営状況や労働者の生活など諸事情を
考慮した現実的な解決策を紹介。
事案の解決にあたり心得ておくべき法律問題や
関連事項を、法令・判例などをもとに詳しく解説。

【掲載内容】

- 第1章 採用等に関する相談
 - 第2章 賃金・退職金に関する相談
 - 第3章 服務規律に関する相談
 - 第4章 セクハラ、いじめ・嫌がらせに関する相談
 - 第5章 出向・配置転換などに関する相談
 - 第6章 パートタイム労働者
に関する相談
 - 第7章 派遣労働者に関する
相談
 - 第8章 退職に関する相談
 - 第9章 解雇に関する相談
- （平成17年5月6日 発行）

B5判 420頁
新日本法規出版（株）
定価 4095円



ボラナビ.net



北海道を元気にする
ボランティア検索サイト

この冬のボランティア・イベントを
探すなら「ボラナビ.net」へGO

<http://www.npohokkaido.jp/volunavi.net/>

NPO法人 ボラナビ倶楽部

TEL/011-242-2042

FAX/011-242-2043

E-mail volunavi@npohokkaido.jp

2006年度会費納入のお願い【NPO推進北海道会議】【北海道NPOサポートセンター】

このニュースは会員のみなさまからの会費で作成し配送しています。4月から新年度になりましたので2006年度の会費の納入をお願いいたします。NPO推進北海道会議/北海道NPOサポートセンターは、北海道内でのNPO活動の促進のため、役割分担して活動しております。主旨をご理解いただき、引き続き会員としてご参加いただくようお願いいたします。

【NPO推進北海道会議】1995年設立。NPOを広めるための広報活動、フォーラムやシンポジウムなどの開催、NPO市民講座の開催、行政との連携、政策提言活動、情報の提供活動を行っています。

会費 個人一口2,000円 団体 一口5,000円

郵便局口座番号：02760-8-9885 口座名義「NPO推進北海道会議」

【北海道NPOサポートセンター】NPO推進会議の活動をさらに広げるかたちで、1998年3月に設立。推進会議の活動が主にNPOを広めるのに対し、サポートセンターでは市民活動団体からの相談や、法人格取得に関する具体的なアドバイス、NPO法人相互の連携、NPO法人の実務サポート等を行っています。

会費 個人一口3,000円 団体一口10,000円

郵便局口座番号：02700-1-62184 口座名義「北海道NPOサポートセンター」

推進会議、サポートセンター両方の会員になって頂いても結構です。(大歓迎です。)

情報BOX

指定
管理者
制度

「北海道立市民活動促進センターの指定管理者候補者選定結果に異議を唱える会」略称(しみセン結果・異議の会)

しみせん結果・異議の会は、次の見解をホームページに公表していますので、紹介します。

北海道立市民活動促進センターの指定管理者候補者選定結果について、3月24日の道議会で最終的に可決され、再選定の可能性はなくなった。

この問題、とても分かりにくい問題、道民から遠い問題であったかも知れない。しかし、私たちは、明らかにおかしいことが起こったと今でも信念を持って断言する。そして、最終的に以下が「おかしいこと」の総括である。

団体を選定する。すなわち、評価をする場合、二つの要件が必要です。

第1に客観性、第2に規範性です。

「客観性」とは、今回の場合、選考において評価の対象とする事項です。対象とした事項をどれだけ重視して評価するか、すなわちウェイト付けです。具体的には各評価項目の点数となります。

知事の答弁の「分かり辛い」という謝罪の対象は、「客観性」の部分に対するものと考えます。総合評価なるもの、すなわち、多数決で評価した財務体力の部分、当初より評価項目として認識していたが、客観的に記載されていなかった点が「分かり辛い」だったという表現と、好意的に理解したとします。

そうすると、客観性において分かり辛い点があったが、理解して欲しいというのが知事の答弁です。

それでは、「規範性」は、どう担保されるのでしょうか。総合評価は、分かり辛かったけれども存在したとします。そうすると、他の評価項目には、すべて規範性としての点数が付してあるのに、総合評価には、規範性としての点数が明確に存在しないことになります。

より具体的に言えば、NPOの財務体力の弱さは、規範性として、どの程度の具体的な評価ウェイトなのでしょう。か、何点なのでしょう。

そして、これに対する考え方はふたつあります。一つ目は、総合評価なので、全体を評価するため点数にはできない。という考え方です。もしこの考え方であれば、他の評

価項目の存在意義と点数は、意味をなくします。よって、客観性、規範性ともに失われます。

二つ目は、トップの点数と2番手、3番手の点数を入れ替えるウェイトということになります。

この場合、事前に点数が示されておらず、規範性は崩壊します。

いずれにせよ、総合評価の全体に対するウェイトが提示されていないことは、評価の少なくとも、規範性を担保していないことになります。総合評価とは、全体を見て恣意的に選択することではなく、他の評価項目と並んでしっかりウェイト付けした上で評価することを意味します。

このように客観的に考察すれば、今回の選定が妥当ではないことが、明確に結論付けられます。この客観的な論点に対して、道として、道民が納得する客観的な考えをお示しください。その答に、客観性が伴わないのであれば、今回の選定結果は、無効であり、選定基準の作成、委員の選定からやり直すべきだと考えます。

そもそも、今回対象となっている「北海道立市民活動促進センター」の設立趣旨を考えれば、今後、4年間もの期間を、不合理な選定で選ばれた団体が指定管理者を努めることは、北海道における市民活動の促進を大きく阻害するものと考えます。

尚、この件で長崎が苦情申し立てをしていますので、回答が来ましたらお知らせ致しますし、新たな情報が入り次第お知らせして行く所存です。

しみせん結果・異議の会 発起人 加納尚明、

長崎昭子 伊藤規久子、大石真義、斎藤千鶴

連絡先電話 090-5073-2345

070-5617-0436

FAX 011-281-8807-

mail shiteikanri@inet-hokkaido.org

助成金情報

インターネット環境にないNPOのみなさまへ～「助成金を申請したいが、情報を上手く収集できない」という声を良く聞きます。

最近の助成金は、募集要項や応募用紙をインターネットから取得(ダウンロード)する方式が増えていきます。また、さまざまな助成金情報をインターネットから取得することができます。

北海道NPOサポートセンターでは、インターネット環境にないNPOの為に、

IT推進NPOの紹介 パソコンの導入設定・インターネット環境整備支援 助成金情報取得支援/助成金申請サポートを行っています。(地域によって対応できない場合があります) 詳細はお問い合わせください。
電話011-204-6523(担当:畑)

下記の助成金情報についてはインターネットからの取得情報(抜粋)です。インターネット環境にないNPOのみなさんに、募集要綱などのFAXサービスを行います。(NPO推進北海道会議または北海道NPOサポートセンター会員へのサービスです。)



ろうきん(北海道労働金庫)社会貢献助成制度

2006年度助成 助成金総額 700万円
1団体当たり30万円(上限)

助成の対象

北海道内に所在する以下のいずれかの条件を満たす団体で、北海道ろうきんに助成金受領口座として団体名義の普通預金口座を開設しているか、もしくは今後開設できること。

- (1) 非営利市民活動を主たる目的としている団体(NPO法人格の取得の有無は問いません)
- (2) 地域の福祉活動・市民活動の振興等に努めるボランティア団体(任意団体を含む)
- (3) 過去2年間、本助成制度により助成を受けていないこと。

福祉系NPOへの助成を総額の5割程度とします。

助成金の使途等: 活動や事業に必要な直接経費の他、助成額の30%まではスタッフ等の人件費も含めることができます。

詳細はろうきんホームページまで。

応募〆切 4月25日(当日消印有効)

応募及びお問い合わせ

〒060-0001 札幌市中央区北1条西5丁目
北海道労働金庫 社会貢献制度事務局
TEL . 011-271-2101(代)
FAX . 011-221-6846
北海道NPOサポートセンターにも応募要項有ります(担当:北村) TEL(011)204-6523
FAX(011)261-6524

損保ジャパン NPO法人設立資金

助成応募要領

1. 対象者 主に在宅福祉の分野でNPO法人の設立を計画している団体
但し、平成18年度中に設立認証申請を行うことを原則とします。

2. 助成金額 1団体 30万円
資金使途 法人設立に関する費用であれば使途は問いません。

(注)会合費、人件費、器材費その他一切使途は問いませんが、平成18年度末の段階で助成金の支出明細表をご提出いただきます。

3. 申込方法 添付の申込書に記載の上、下記郵送

平成18年4月1日(土)より、4月30日(日)まで(当日消印有効)

{事務局} 〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 損保ジャパン本社ビル37階
損保ジャパン記念財団 社会福祉助成係
FAX 03-5322-5257

全労済環境活動助成

「自然との共生」を目指し、地域で助け合って活動する市民団体等を支援します。活動の輪が広がることにより、地域コミュニティの形成や再生につながることを期待します。

【助成対象となる活動】

自然環境の保全に関する活動 生活の中で環境負荷を減らす活動 環境に配慮したまちづくりに関する活動 その他本助成プログラムの趣旨に沿うと判断される活動

【助成対象となる団体】

日本国内を主たる活動の場とする全労済協力団体・組合員グループ、NPO法人、任意団体等(NGO、ボランティア団体等)

【助成内容】

助成総額は3000万円(上限)を予定。(「活動助成」「特別助成」のいずれかに応募)

活動助成 1団体に対する助成上限額30万円。活動に係る直接事業費(物品購入費、旅費交通費等)が対象。人件費等の事務局運営費は対象になりません。

特別助成 1団体に対する助成上限額100万円。直接事業費の他に人件費等の事務局運営費も対象。ただし事務局運営費については、申請額の3割が上限です。

【助成対象期間】

2006年8月1日~2007年7月31日に実施する活動。

【選考】

外部有識者、学識経験者等で構成される審査委員会で決定。選考結果は、2006年7月上旬頃に全応募団体へ文書にて通知致します。

【応募要項・申請書】

URLよりダウンロード。
郵送を希望される場合
送付先住所、電話番号、氏名、団体名、「全労済環境活動助成資料希望」を明記の上、下記宛に電子メール、FAX、郵送にて申込み下さい。

申請書類請求先およびお問い合わせ

特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金(EFF)
全労済環境活動助成事務局 担当:古瀬・佐々木

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-5

新須田町共同ビル2階

TEL 03-5298-6644(平日10時~17時)

FAX 03-5298-6635

電子メール grant@eco-future.net

【応募方法】

所定の申請書に記入、必要書類を添付のうえ郵送。

助成申請書は郵送のみの受付となります。

申請書類送付先

〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10

全労済 経営企画部内 環境活動助成事務局宛

受付期間 2006年4月21日(金)(必着)

(財)北海道開発協会

地域活性化活動助成募集

(財)北海道開発協会では、このたび 2006 年度の地域活性化活動助成にかかる活動を募集しています。

【対象とする活動】

非営利の団体が実施する地域づくりの企画、推進又は実施の活動で、以下の項目全てに合致しているもの

- * 地域の発展に貢献するもの
- * 地域の特性を生かすもの
- * 他の地域、民間活動のモデルとなるもの
- * 活動の継続性が見込まれるもの

【申請受付期限】 2006 年 4 月 30 日(当日消印有効)

【助成額】 1 団体 1 件当たり 100 万円以内(選考による)

【申請書提出と問合せ先】

〒001-0011 札幌市北区北 11 条西 2 丁目セントラル札幌北ビル 財団法人北海道開発協会企画広報部

TEL 011-709-5212

FAX 011-709-5225

E-mail pr-div@hkk.or.jp

明治安田生命社会貢献プログラム

エイブルアート・オンステージ

活動支援プログラム

障害のある人を含む舞台芸術の取り組みをバックアップします。障害のある人たちがさまざまな表現活動に参加することができる環境を生み出し、かくれている可能性や才能を発見したり、開花させる機会をつくることで、これまでに見たことのないような新しい表現が生まれることを期待しています。

事業の目的

1 障害のある人たちに、演劇、ダンス、音楽などの舞台芸術の分野で、自らを表現する機会を提供するとともに、その普及を図ります。

2 舞台芸術に関わる人が、障害のある人との協働を通して、障害のある人の可能性や舞台芸術の可能性を発見します。

3 障害のある人の舞台表現に関わる指導者、スタッフの育成を図ります。

事業の概略

1 毎年 10 都市程度(延べ 50 都市目標)で、障害のある人とともに作るワークショップを実施します。このワークショップにおいては、演劇、ダンス、音楽などの基礎を学び、舞台人としてのレベルアップを図ります。

2 各都市では、その活動の成果としての舞台公演(地元公演)を開催します。

3 各都市に置いて優れた作品を発表したグループを東京公演に招聘します。東京公演に際しては、毎年 1 グループ海外の劇団やダンスカンパニーを招聘します。

4 特に優れた活動と認められたグループには、継続活動のための公演経費の支援を行います。

支援の内容

各地のパートナーへの支援は大きく 2 つのステップに分けて実施します。

第 1 ステップ

各地におけるグループの立ち上げ、オーディションの実施、ワークショップやレッスンの実施、地元公演の開催までの経費を提供します。

ただし、総予算の 80%以下で 150 万円が上限です。

第 2 ステップ

東京公演への準備金として 20 万円、東京公演への参加費(15 人分までの交通費、宿泊費、食費)を提供します。特に優れた作品を発表したグループには、継続活動のためのその後の公演経費を一部負担します。

申込〆切 5 月 15 日(月)必着

エイブル・アート・ジャパン(担当:太田)

〒164-0003 東京都中野区東中野 4-4-1 ポレポレビル 3F

TEL.03-3364-2140 FAX.03-3364-5602

e-mail: office@ableart.org

トヨタ財団 2006 年度

「アジア隣人ネットワーク」プログラム助成

(1)趣旨

アジアにおける「多元性と相補性と協働性」の追求をめざして、アジア域内の研究、実践のためのネットワーク作り、ネットワークの強化を進めようと考えます。このプログラムでは、アジア各地の具体的な課題解決に資する研究者、実務家、実践家の出会い、交流、相互協力を促進し、さらにそれに関連する情報を相互発信させるための企画を重点的に支援します。

(2)応募資格、助成の対象となる活動

応募の主体は、研究者(大学に在籍しているかどうかは問いません)、実務家(行政官、企業家など)、実践家(NGO/NPO 関係者など)のいずれでもかまいません。またそれらの異なる背景を持った人々の混成チームは歓迎されます。

なお、本年度このプログラムに応募される方は、「研究助成」プログラムにあわせて応募することはできません。

1 件あたりの助成金額は、2 年間で 1,000 万円を上限とします。

(3)応募の手続き

応募期間は、2005 年 4 月 1 日(金)~同 5 月 20 日(金)までです(消印有効)

この助成の応募資料は北海道 NPO サポートセンター事務所にも置いてあります。

NPO 法人 NPO 推進北海道会議

代表理事 田口 晃 (北海学園大学教授)
杉岡 直人 (北星学園大学教授)
杉山さかえ (北海道グリーンファクト 理事長)
事務局長 佐藤 隆

NPO 法人 北海道 NPO サポートセンター

理事長 杉山さかえ 事務局長 小林董信

NPO 法人 北海道 NPO バンク

理事長 杉岡 直人
NPO バンク事業組合 理事長 高木 晴光

NPO 法人 北海道 NPO 越智基金

代表理事 田口 晃 事務局長 北村美恵子

〒060-0062 札幌市中央区南 2 条西 10 丁目
クワガタビル 2F

TEL(011)204-6523 FAX(011)261-6524

E-mail npo@mb.infosnow.ne.jp

URL <http://npo-hokkaido.org/>

相談室/介護 NPO 支援ネット

〒060-0005 札幌市中央区北 5 条西 6 丁目

札幌ビル 8 階 電話 011-271-5208

FAX 011-281-8807